

北海道における建設業の将来像に関する検討委員会（第3回） 議事概要

- 日時 : 平成21年10月28日(水) 13:30～15:30
- 場所 : 国土交通省北海道局会議室
- 主要議題: 検討委員会報告書(案)について
- 出席委員: 小林好宏(座長)、高野伸栄、谷本寛治、浜田剛一、平野陽子、堀田昌英
(50音順、敬称略)

- 【資料2】報告書(案)構成、【資料3】報告書(案)概要、【資料4】報告書(案)について、事務局から説明後、下記のような意見があった。

【議事概要】

(1) 検討委員会報告書(案)に対する意見

事例を含めた本文の大筋は良いと思うが、「はじめに」の記述についてももう少し見直すべき。昨年の官製談合の再発防止対策の一部である本検討委員会の位置づけを考えると、現在の記述では建設業界だけに問題があるようにも見えることから、「はじめに」の記述に、局としてこれから何をしていくかについて記載すべき。

コンプライアンスについては、開発局・建設業界において、各種取組を進めていることから、今進めている取り組みを記載してはどうか。

技術力の強化については、もう少し強い意味合いで記載すべき。また取組という言葉が多いが、わかりやすい表現とすべき。

全体を通して、建設業界としても目標ともなる将来像を最後に記載し、行政としてもそのような建設業を支援するということをまとめとすべき。

建設業の過剰供給構造の是正という記載があり、その対策として技術力の強化、経営力の強化と記載され、行政の取組としてもそのような企業を支援するが、それ以外の業者は他分野へと記載されており、裏を返すと、それ以外の業者には建設市場からの退場もやむを得ないと解釈しているが、記載としてそれで良いと考える。

公共事業を再定義しなければならないような状況になっている。

既存施策も多種多様であるが、うまく活用されておらず、これらの施策をうまく組合せてうまく活用することが必要。既存施策を組合せて実施する具体的な取組の提案があっても良いのではないか。

記載内容に一部論理の飛躍があるように思う。例えば、P.12 に公共事業だけでは現在の建設業全体にとって十分な事業量を確保することは困難とあるが、建設業は公共事業だけを請け負ってきたものではない。

また、受注に向けた企業努力とは、具体的には何を指すのか。

更に（3）において、地域に課題が存在することから建設業への期待が高まるとの記載があるが、地域ニーズの変化を踏まえ、建設業の役割も変化しているという趣旨の補足が必要。

技術力の強化、経営力の強化に取り組む企業を総合評価等で評価していく旨を記載できないか。困難であればせめてそのニュアンスを表現できないか。

この検討委員会を立ち上げた時より、現状は更に厳しくなっている。公共事業は今まで以上に大きく減少するものと考えられる中で、国土交通省では限界があると思うが、事業転換にとどまらず失業対策等の雇用政策が必要なのではないか。

行政の取組に、国民に対する説明責任とあるが、具体的に何を説明する必要があるのか記載すべき。

これまでの議論で、概ね以下の点が共通点であると思う。

これまでは公共事業により事業量を確保していたが、今後はそうはいかない時代となる中で、建設業の取組だけでなく、行政もどうすべきなのか、もう少し明確にすべき。

建設業界の過当競争についてははっきりと認識し、技術力や経営力の強化の中で、今後企業統合等を通じ企業の実力を高めることをはっきり打ち出すべきなのかどうか。

これまで建設業も深く関わってきた地域、特に過疎地域のようなところを切り捨てて考えて本当によいのか、地域をどう考えるか。

以上を踏まえて、報告書は検討委員会としてとりまとめるものであるが、施策の方向性について誰が出すべきなのか、についてご意見をお伺いしたい。

これまでと今後で、当然役割も変わってくるが、道局・開発局がどのように関わるかについてメッセージが必要。

開発局は発注者の立場として、建設業者に技術力や経営力の強化を求めることは当然であるが、活動領域の拡大・支援に関しては道局・開発局として果たす役割があろう。例えば、他分野への進出や地域でのネットワークの構築など具体的な支援を行っていくことが求められる。

具体的な施策については、現在の政治主導の状況のなかで、どこまで打ち出せるかはわからないが、その前段として、大きな課題と方向性、建設業への期待、行政の役割についてはしっかり記載すべきである。

(事務局)

何点か補足させて頂く。まずは行政として、北海道局は長期計画の立案や関連調査等を実施しており、開発局は主に発注者という立場であり、役割が異なる。

これまでの議論の中での行政の役割は主に開発局のものと想定されるが、報告書のそれぞれのパートの中で行政の役割を記載することは可能と考える。

本検討委員会の位置づけとして、昨年の入札談合事案、再発防止対策検討委員会の中間報告書を踏まえ、コンプライアンスを前提として地域の建設業が希望が持てる方向性を示すために本検討委員会が設置されたもの。

開発局に検討委員会を設置することも考えたが、入札談合事案が発生した場所であり、総合政策局は全国を対象とした建設業行政を所管しているため、北海道局に設置した経緯がある。

以上により、行政の役割として、北海道局が主語となりづらい面があるのが実態。

技術力や経営力の強化と併せて、地域との関係強化を位置づけており、ここがこれまでにない新たな視点であると思う。このような取組を行う企業、言い換えると基幹的建設業が今後の公共事業に求められる企業であり、優遇し評価するというメッセージであると思う。

それ以外の建設業から抜けていく企業に対しても、他分野への可能性だけでなく、そのための施策の必要性について記載すべき。

今のご指摘は重要なポイントと思う。自ら他分野への進出が出来る企業は優秀な企業であり、それができない企業への配慮も必要ではないか。経済の視点だけでなく、地域の視点も必要である。

アンケート結果にもあるが、建設業の85%は今後も本業中心という認識であり、まだまだ本当の危機感が足りない。他分野へ進出し、成果を出している中小建設業は増えてきており、他分野への進出について、もっと強く記載すべき。

元気回復事業については、地域での取組を進めるにあたっての良い事業である。建設業の国際化も含め、地域とのパートナーシップの構築について、国づくりの視点から国が取り組む施策として打ち出して欲しい。

北海道局において実施できることは限られる中で、現在の報告書案にはできることは記載されている。意見としていうことと記載することは明確に分けて考えるべき。

厳しい現状から、人員削減、企業倒産や合併などの取組は、経済の中でのものであり、行政としての施策を明示するのは困難。

現在の厳しい状況を踏まえ、北海道局以外も含め行政全体に対して何が求められている

かを含めて記載し、タイムリーな報告書とすべき。

できること、できないことがある中で、潜在的に実施が可能なことを増やすことが必要。地域での取組を考えた場合、「他の関係者が参加するなら自分も協力できる」と皆が言っている状態を、全員が実際に参加する状態に導くコーディネーターが必要である。その意味ではコーディネーターの役割を担える主体として開発局を中心とする行政の存在意義は大きい。誰がどのような役割を担うのか等の具体論に踏み込むべき。

建設業が抱える問題や本検討委員会の設置の経緯は複雑であり、どこまで取組が実施できるは難しい面があるが、その中で、答えを全て記載するのは不可能にしても、課題を明確に記載すべき。

地域での取組については、地域により事情は様々であり、全ての地域で一律に取組を行うのは無理がある。パイロット的にいくつかの場所で地域と協働して出来ることをモデル的に示し、今後の施策につなげていければ良いと思う。

過去に、石炭産業や一次産業において大量失業が発生した時代もあるが、何らかの受け皿があり雇用が吸収されてきた。今回は建設関連業や他分野への進出として記載はされているが、従来と状況が異なることを明確にしたほうが良いのではないか。

受け皿のない中での雇用の確保が課題であり、新分野の開拓に関する側面をもう少し打ち出すべきではないか。

(事務局)

行政の取組としては、既存の取組はすでに記載しており、今後の取組については、報告書を踏まえ、発注施策、業行政、地域施策を担う行政として施策パッケージとしてとりまとめ、総合的に取り組んでいきたいと考えている。

例えば、地域との関係強化については、2カ所程度の市町村において、議論の場を作り、地域のニーズを発掘しながらの取組を考えているところ。

建設業について考える場合、行政支援を前提に議論がされている。支援の内容は変わってくるかもしれないが、北海道局としての考えをはじめに記載したほうがよいのではないか。

(2) その他について

本検討委員会は今回で最終回とし、今後各委員のご意見を踏まえ事務局において報告書

案を修正して頂きたい。修正箇所を各委員に確認頂いた上で、座長と事務局で協議をし、報告書を成案させることとしたいが如何か。(各委員了承)

最後に、全体をまとめて、一言ずつご発言をお願いしたい。

一般論でおわるのではなく、ぜひ取組の実施につながる報告書として頂きたい。

人口減少、札幌一極集中が進み、製造業の蓄積がない北海道において、北海道局や開発局はこれまで北海道経済に多大な役割を果たしてきた。今後も北海道経済を担う立場として存続されることを願う。

北海道発の取組であり、建設業が中心となっている事例も多いことから、民間主導の取組事例として、シーニックバイウェイの取組を記載してほしい。

今回の議論ではないが、今後は技能工が不足する状況が想定され、これまで以上に品質確保が課題となる。

新設工事が減少するなか、エリアとしてみた場合にインフラを確保し地域を守るための費用をどうやって捻出するかの議論が必要である。

参考資料にある現状分析等のデータは重要であり、引き続きこのような分析を行って頂きたい。

投資効率だけではなく、地域におけるインフラ整備の視点が必要であり、今後はともかく、公共投資は地域において重要な意味を持っていた旨記載できないか。そのような意味で、道内地域別の公共投資額を整理したほうがよいと思う。

公共投資が縮小するという事実のなかで、今後どうすべきかを考えることが必要であり、課題として整理できないか。

昨年度策定された北海道総合開発計画において、地域とのパートナーシップの構築については文言としてはふれられているが、本報告書で示すような具体的な取り組みを進めていく必要がある。また総合開発計画のような全体の中で建設業に関する議論が必要ではないか。

これまでの議論の内容を総括すると以下のとおり。

これまでと違った行政の支援について、もう少しわかるようにすべき。

これまでの各種施策がある中で、今後は国づくりの視点から建設業がどうあるべきかの議論が必要。

建設業の過多は明確であり、その是正のためどうするかに関する記載に対して注意が必要。

行政の取組も含めて、中長期的に何をするかについて、行動指針を記載すべき。

地域のニーズが変化する中で、建設業が如何に対応していくか、また行政として何をすべきかについて記載すべき。

シーニックバイウェイの取組を追加し、今後はエリアとしての視点からのインフラ整備のあり方の検討が必要。

全体として、大きな課題を明確にし、建設業の将来像を明確に提示すべき。

今後の進め方として、修正版を各委員に確認頂いた後に、座長預かりで報告書をまとめる。